

事務事業名	農地流動化推進事業				☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 03	働く人が輝き続けるまちづくり			所属部	所属課 農業委員会			
施策名	計画 11	農業の振興			所属係	農地班	課長名	上西川原洋一	
基本事業名	体系 32	経営力の強化・生產品の価格安定			担当者名	水野隆文	電話番号 (内線)	096-248-1111 1183	
予算科目	会計 01	款 06	項 01	目 03	事業	法令根拠	農業経営基盤強化促進法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和55 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 農地の荒廃を防ぎ、効率的な利用集積を推進し、農地の有効的な活用を図る。農地の貸し出し希望者と担 手(認定農業者・基本構想水準到達者・あつせん名簿登載者等)を結びつけることによって、効率的かつ安 定的な農業経営の実現を目指す。 (業務の内容) 貸し手・借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審 議、公告、台帳整理、売買の場合は登記事務まで (予算の内訳) 旅費、需用費、報償費(農業委員の費用弁償)、役務費						総 投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							人件費	事業費計 (A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費	人件費計 (B)	0
							人件費	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定及び所有権の移転を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

担い手農家(認定農業者、基本構想水準到達者、あつせん名簿登載者等)
農地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

利用集積により小作契約面積を増加できる。
遊休農地を有効活用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した収入を確保できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 基盤強化促進法による農地の移動面積	㎡
イ 申請件数	件
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 担い手農家	人
イ 合志市内の農地面積	㎡
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 基盤強化促進法による農地の移動面積	㎡
イ 合志市内の遊休農地の面積	㎡
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 生産農業所得(認定農家一戸当たり)	円
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円	65	54	46	64	46	46	46
			一般財源	千円			416	350	350	350	350
			事業費計 (A)	千円	65	54	462	414	396	396	396
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			人件費計 (B)	千円	1,250	1,250	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970
	トータルコスト(A)+(B)				千円	1,315	1,304	4,432	4,384	4,366	4,366
活動指標		ア	㎡	723,288	594,992	1,114,956	700,000	700,000	700,000	700,000	
		イ	件	181	162	321	180	180	180	180	
		ウ									
対象指標		ア	人	417	415	413	410	407	403	400	
		イ	㎡	23,820,000	23,750,000	23,410,000	23,100,000	22,800,000	22,500,000	22,200,000	
		ウ									
成果指標		ア	㎡	723,288	594,992	1,114,956	700,000	700,000	700,000	700,000	
		イ	㎡	150,000	155,000	160,000	165,000	170,000	175,000	180,000	
		ウ									
上位成果指標		ア	円								
		イ									
		ウ									

合志市

事務事業名	農地流動化推進事業	所属部		所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	--	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和55年に農地の流動化と有効利用を促進するための総合的な仕組みとして農用地利用増進法が国により制定され、事業開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成5年に「農用地利用増進法」を改正し、農業を職業として選択し得る魅力あるものとするため、効率的・安定的に農業経営を行う者に農地を集積し、他産業並みの年間労働時間で他産業並みの所得を確保できるような農業経営の実現を目指し、担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を進め経営基盤の強化を図ることを目的とする「農業経営基盤強化促進法」へ改正された。
農業従事者の減少、高齢化が進んでおり、遊休農地の増加が懸念される。
平成19年度産の米・麦・大豆から始まる品目横断的経営安定対策の助成を受けるためには、大規模経営が必要なので、利用権の設定増が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
貸し手・借り手双方より、未相続農地等についても利用権設定できるようにして欲しいという意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 利用権設定の面積が増加している。 担い手農家の経営を効率的で安定的なものにすることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 経営規模を拡大できるようになることで、農業経営の減少を食い止め、食料の安定的確保を図ることが、必要であり、市としても共に進める必要があり、妥当である。 計画的な土地利用により、地下水の涵養の観点からも農地保全を図る必要があるため、適切である。 農業経営基盤強化促進法第18条第1項において農業委員会の決定が必要である法令業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 担い手の育成に繋がっている。 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 遊休農地の面積は今の所は、現状を維持しているが、今後は後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 遊休農地が増える可能性がある。 農地の貸借が農地法によるものだけに限り、申請手続きが複雑になる。 ヤミ小作等が増え、安心して農地の貸し借りができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 農地法第3条による貸借や売買等 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農地法による貸借や売買は、申請が複雑であったり、税制面での優遇措置も受けられなくなるため、農地の権利移動が滞ることが予想されるため。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 消耗品・農業委員への報償費・切手代等のみであり削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最少人数で行っており削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切。

合志市

事務事業名	農地流動化推進事業	所属部		所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	--	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

成果の向上の余地がある。遊休農地の面積は今の所は現状を維持しているが、今後は、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手に農地の集積を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

高齢化や後継者不足により遊休農地の増加が予想されるため、担い手へ農地の集積を進め、遊休農地の面積の増加を現状で維持していくことが必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項